

令和3年8月24日

一般社団法人東京経営者協会

会長 富田 哲郎 様

東京都知事 小池 百合子

(公印省略)

テレワークの一層の推進等について（要請）

都内では、新規陽性者数が週平均で4,000人を超えるなど、新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。現在の状況は、まさに災害レベルともいえる「医療非常事態」となっています。コロナウイルスは、感染力が極めて強いデルタ株に既に置き換わっており、人と人との接触を可能な限り減らし、これ以上の感染拡大を食い止めなければなりません。

人流抑制の要となるのが、テレワークです。これまで皆様のご協力をいただき、都内企業のテレワークの実施率は、企業数では6割を超えております。しかし、従業員数では約5割にとどまっており、目標としている出勤者数の7割削減に向けて、もう一段の取組が必要です。既にテレワークを導入している企業においても、テレワークを行う従業員数や頻度をさらに増やしていく取組をお願いいたします。都としても、事業者の皆様を後押しするため、テレワークの導入・運用上の課題に助言を行うコンサルティングや、「週3日・社員の7割以上」のテレワークを実施する中小企業に対し奨励金を支給するなど様々な支援策をご用意しており、多くの企業にご活用いただければと考えております。

また、テレワークの実施が難しい業種・職種におきましては、事務部門でのテレワークの推進のほか、時差出勤やローテーション勤務の拡大、オンライン会議の活用などにより、人流の抑制に向けた取組の強化をお願いいたします。

テレワークの一層の推進等につきまして、貴団体の加盟企業・団体等に働きかけて頂きますよう、ご協力をお願い申し上げます。